

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人福島大学

(2) 大学名

福島大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒960-1296

福島県福島市金谷川1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ミウラ ヒロキ) 三浦 浩喜 (令和2年4月)	該当なし	
研究科長	(ムナカタ ジュンコ) 宗形 潤子 (令和5年4月)	該当なし	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教職実践研究科 教職高度化専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2 年	12 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	24 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A	入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	1.25倍	一倍	1.25倍	一倍	
	志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()					
	受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()					
	合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()					
B	入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()					
	入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.25				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	15 —
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	15人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

履修上の配慮により、「生徒指導の事例研究」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
履修上の配慮により、「学校と地域」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	58 科目	0 科目	63 科目	5 科目 []	58 科目 []	0 科目 []	63 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ (言語活動・表現活動)	2	1後	その他	選択	隔年開講(令和6年度開講)のため
2	主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ (協働的問題解決・自己有用感)	2	1後	その他	選択	隔年開講(令和6年度開講)のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教職実践研究科教職高度化専攻が開講する科目については一部隔年での開講となっており、次年度に開講する予定である。学生には、入学ガイダンス時に学修案内及び学科課程表により説明を行い、このことを考慮したうえで修了までの履修計画を立てるよう指導している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{63} = \boxed{3.17} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	その他のうち、 借地19,187㎡ を含む 借地期限：20年		
	校舎敷地	170,811㎡	0㎡	0㎡	170,811㎡			
	運動場用地	81,940㎡	0㎡	0㎡	81,940㎡			
	小 計	252,751㎡	0㎡	0㎡	252,751㎡			
	そ の 他	199,330㎡	0㎡	0㎡	199,330㎡			
	合 計	452,081㎡	0㎡	0㎡	452,081㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		76,079㎡ (76,079㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	76,079㎡ (76,079㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 34室	演 習 室 76 62室	実験実習室 126 95室	情報処理学習施設 1室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 令和5年4月大学院改革に伴う変更(5)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教職実践研究科			20 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定が不可能なため、大学全体の数
	教職実践研究科	960,000〔236,700〕 (967,942〔237,471〕) (958,833〔236,638〕)	13,522〔2,731〕 (13,593〔3,522〕) (2,731)	21,064〔21,064〕 (21,686〔21,686〕) (21,064〔21,064〕)	4,657 (4,721) (4,657)	0 0	0 0	
	計	960,000〔236,700〕 (967,942〔237,471〕) (958,833〔236,638〕)	13,522〔2,731〕 (13,593〔3,522〕) (2,731)	21,064〔21,064〕 (21,686〔21,686〕) (21,064〔21,064〕)	4,657 (4,721) (4,657)	0 0	0 0	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		10,638㎡		691席	1,113,194冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
		3,778㎡		陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、バレーボールコート、弓道場、ハンドボール場、水泳プール、馬術場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福島大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
人文社会学群	4	685	3年次30	2,800														
人間発達文化学類	4	260	3年次10	1,060	学士(発達文化)	1.03	-	1.05	1.04	-	平成17	福島県福島市金谷川1番地						
行政政策学類	4	185	3年次10	760	学士(法学)(社会学)	1.03	-	1.05	1.03	-	平成17	同上						
行政政策学類 夜間主コース	4	20	-	80	学士(法学)(社会学)	1.10	-	1.10	1.05	-	平成31	同上						
経済経営学類	4	220	3年次10	900	学士(経済学)	1.02	-	1.04	1.01	-	平成17	同上						
理工学群	4	160	-	640														
共生システム理工学類	4	160	-	640	学士(理工学)	1.07	-	1.12	1.08	-	平成17	福島県福島市金谷川1番地						
農学群	4	100	-	400														
食農学類	4	100	-	400	学士(農学)	1.05	-	1.04	1.03	-	平成31	福島県福島市金谷川1番地						
大学全体	4	945	3年次30	3,840	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教職実践研究科 教職高度化専攻 (P) >

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和5年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷 雅泰 <令和5年4月> 教育学修士※
		公教育の理念と教育改革 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	教授	中田 スウラ <令和5年4月> 教育学修士
		学校と地域 福島の学校と教育課題Ⅰ 福島の学校と教育課題Ⅱ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	谷 雅泰 <令和5年4月> 教育学修士※
		公教育の理念と教育改革 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	教授	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	菅家 礼子 <令和5年4月> 体育学修士 主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 体育科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		天野 和彦 <令和5年4月> 修士(地域政策)
専	教授	菅家 礼子 <令和5年4月> 体育学修士 主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 体育科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	森本 明 <令和5年4月> 修士(教育学)
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 算数・数学科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	教授	鶴巻(秦) 正子 <令和5年4月> 博士(文学)
		障害児に対する実践的指導方法の実際 応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	坂本 篤史 <令和5年4月> 博士(教育学)
		授業デザインの理論と実際 教材開発と教育方法の実践と課題 教師の成長と授業研究 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	森本 明 <令和5年4月> 修士(教育学)
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 算数・数学科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	教授	鶴巻(秦) 正子 <令和5年4月> 博士(文学)
		障害児に対する実践的指導方法の実際 応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	坂本 篤史 <令和5年4月> 博士(教育学)
		授業デザインの理論と実際 教材開発と教育方法の実践と課題 教師の成長と授業研究 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	平中 宏典 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		理科授業デザイン論 ICTを活用した授業デザインと実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	高橋 純一 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		教育実践研究のためのデータ処理論 インクルーシブ理念と障害理解教育論 知的・発達障害教育特論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	植田 啓嗣 ＜令和5年4月＞ 修士(学術)※
		世界の教育改革と現在 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	平中 宏典 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		理科授業デザイン論 ICTを活用した授業デザインと実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	高橋 純一 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		教育実践研究のためのデータ処理論 インクルーシブ理念と障害理解教育論 知的・発達障害教育特論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
専	准教授	植田 啓嗣 ＜令和5年4月＞ 修士(学術)※
		世界の教育改革と現在 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	宮武 泰 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		生徒指導の事例研究 学校・学級づくりの実践研究 道徳科授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	大橋 淳子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		学校・学級づくりの実践研究 学校マネジメント論及び事例研究 ミドル・リーダー論と実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	太田 孝 ＜令和5年4月＞ 文士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動) 【隔年】 国語科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	宮武 泰 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		生徒指導の事例研究 学校・学級づくりの実践研究 道徳科授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	大橋 淳子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		学校・学級づくりの実践研究 学校マネジメント論及び事例研究 ミドル・リーダー論と実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	太田 孝 ＜令和5年4月＞ 文士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動) 【隔年】 国語科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	鈴木 昭夫 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅱ(課題探求・解決力)【隔年】 理科授業デザイン論 生活科・総合的な学習の時間に関する授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	拱田 惣男 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 社会科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	鈴木 昭夫 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅱ(課題探求・解決力)【隔年】 理科授業デザイン論 生活科・総合的な学習の時間に関する授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	野木 勝弘 <令和6年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 社会科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
兼任	教授	野木 勝弘 <令和5年4月> 教育学士
		社会科授業デザイン論※
実専	教授	小川 裕 <令和5年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動)【隔年】 音楽科授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	渡部 憲生 <令和6年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動)【隔年】 図画工作・美術科授業デザイン論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	野木 勝弘 <令和5年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ(協働的問題解決・自己有用感)※【隔年】 社会科授業デザイン論※ 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	小川 裕 <令和5年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動)【隔年】 音楽科授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	渡部 憲生 <令和6年4月> 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動)【隔年】 図画工作・美術科授業デザイン論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	渡部 憲生 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動) 【隔年】 図画工作・美術科授業デザイン論 ※
実専	教授	片寄 一 ＜令和5年4月＞ 文学士
		学校カウンセリングの事例研究 特別な支援が必要な生徒に対する 学校カウンセリングの実際 障害児に対する実践的指導方法の 事例研究 病弱児教育の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	柳沼 哲 ＜令和6年4月＞ 教育学修士
		学校カウンセリングの事例研究 特別な支援が必要な生徒に対する 学校カウンセリングの実際 障害児に対する実践的指導方法の 事例研究 病弱児教育の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	渡部 憲生 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅰ(言語活動・表現活動) 【隔年】 図画工作・美術科授業デザイン論 ※
実専	教授	柳沼 哲 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		学校カウンセリングの事例研究 特別な支援が必要な生徒に対する 学校カウンセリングの実際 障害児に対する実践的指導方法の 事例研究 病弱児教育の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	小檜山 宗浩 ＜令和5年4月＞ 体育学士
		特別支援学校における教育課程編成の実際 特別支援学校における学級経営の実践研究 特別支援学校における学校経営の実践研究 特別支援学校と地域の実践研究 自立活動の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	宗形 潤子 ＜令和5年4月＞ 教育学修士※
		授業デザインの理論と実際 生活科・総合的な学習の時間に関する授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	高野 孝男 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		学校マネジメント論及び事例研究 ミドル・リーダー論と実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	小檜山 宗浩 ＜令和5年4月＞ 体育学士
		特別支援学校における教育課程編成の実際 特別支援学校における学級経営の実践研究 特別支援学校における学校経営の実践研究 特別支援学校と地域の実践研究 自立活動の事例と実践 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ 特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	宗形 潤子 ＜令和5年4月＞ 教育学修士※
		授業デザインの理論と実際 生活科・総合的な学習の時間に関する授業デザイン論 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
実専	教授	高野 孝男 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		学校マネジメント論及び事例研究 ミドル・リーダー論と実際 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	鳴川 哲也 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		教育課程編成実践研究 教材開発と教育方法の実践と課題 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
兼任	教授	佐藤 佐敏 ＜令和5年4月＞ 博士(教育学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	半沢 康 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	井實 充史 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	澁澤 尚 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	中田 文憲 ＜令和5年4月＞ 博士(数理科学)
		算数・数学科授業デザイン論※
兼任	教授	初澤 敏生 ＜令和5年4月＞ 博士(地理学)
		社会科授業デザイン論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	鳴川 哲也 ＜令和5年4月＞ 教育学士
		教育課程編成実践研究 教材開発と教育方法の実践と課題 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 教職専門実習Ⅰ 教職専門実習Ⅱ 学校支援実習Ⅰ 学校支援実習Ⅱ 教育実践高度化実習 学校課題対応実習 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ 教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅱ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅲ 学校課題対応プロジェクト研究Ⅳ
兼任	教授	佐藤 佐敏 ＜令和5年4月＞ 博士(教育学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	半沢 康 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	井實 充史 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	澁澤 尚 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	教授	中田 文憲 ＜令和5年4月＞ 博士(数理科学)
		算数・数学科授業デザイン論※
兼任	教授	初澤 敏生 ＜令和5年4月＞ 博士(地理学)
		社会科授業デザイン論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小野原 雅夫 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	牧田 実 ＜令和5年4月＞ 学術修士
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	中村 洋介 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	佐久間 康之 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	朝賀 俊彦 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	川田 潤 ＜令和5年4月＞ 文学修士
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	高田 英和 ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	杉田 政夫 ＜令和5年4月＞ 博士(教育学)
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	中畑 淳 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		音楽科授業デザイン論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	小野原 雅夫 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	牧田 実 ＜令和5年4月＞ 学術修士
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	中村 洋介 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	教授	佐久間 康之 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	朝賀 俊彦 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	川田 潤 ＜令和5年4月＞ 文学修士
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	高田 英和 ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	教授	杉田 政夫 ＜令和5年4月＞ 博士(教育学)
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	中畑 淳 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		音楽科授業デザイン論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	今尾 滋 ＜令和5年4月＞ 博士(音楽)
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	横島 浩 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	新井 浩 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		図画工作・美術科授業デザイン論 ※
兼任	教授	渡邊 晃一 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		図画工作・美術科授業デザイン論 ※
兼任	教授	小川 宏 ＜令和5年4月＞ 体育学修士
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	安田 俊広 ＜令和5年4月＞ 博士(体育科学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	竹田 隆一 ＜令和5年4月＞ 体育学修士
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	角間(土田) 陽子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		家庭科授業デザイン論※
兼任	教授	千葉 桂子 ＜令和5年4月＞ 家政学修士
		家庭科授業デザイン論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	今尾 滋 ＜令和5年4月＞ 博士(音楽)
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	横島 浩 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		音楽科授業デザイン論
兼任	教授	新井 浩 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		図画工作・美術科授業デザイン論 ※
兼任	教授	渡邊 晃一 ＜令和5年4月＞ 芸術学修士
		図画工作・美術科授業デザイン論 ※
兼任	教授	小川 宏 ＜令和5年4月＞ 体育学修士
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	安田 俊広 ＜令和5年4月＞ 博士(体育科学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	竹田 隆一 ＜令和5年4月＞ 体育学修士
		体育科授業デザイン論※
兼任	教授	角間(土田) 陽子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		家庭科授業デザイン論※
兼任	教授	千葉 桂子 ＜令和5年4月＞ 家政学修士
		家庭科授業デザイン論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	中村 恵子 ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		家庭科授業デザイン論※
兼任	教授	岩井 秀樹 ＜令和5年4月＞ 修士(芸術)
		イノベーション・リテラシー
兼任	准教授	高橋(鈴木) 由貴 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	准教授	和田 正樹 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		算数・数学科授業デザイン論※
兼任	准教授	水澤(井上) 玲子 ＜令和5年4月＞ 博士(農学)
		理科授業デザイン論
兼任	准教授	小松 賢司 ＜令和5年4月＞ 博士(史学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	准教授	鍵和田 賢 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	准教授	佐藤 元樹 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	准教授	高木 修一 ＜令和5年4月＞ 博士(言語学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	中村 恵子 ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		家庭科授業デザイン論※
兼任	教授	岩井 秀樹 ＜令和5年4月＞ 修士(芸術)
		イノベーション・リテラシー
兼任	准教授	高橋(鈴木) 由貴 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		国語科授業デザイン論※
兼任	准教授	和田 正樹 ＜令和5年4月＞ 博士(理学)
		算数・数学科授業デザイン論※
兼任	准教授	水澤(井上) 玲子 ＜令和5年4月＞ 博士(農学)
		理科授業デザイン論
兼任	准教授	小松 賢司 ＜令和5年4月＞ 博士(史学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	准教授	鍵和田 賢 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		社会科授業デザイン論※
兼任	准教授	佐藤 元樹 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	准教授	高木 修一 ＜令和5年4月＞ 博士(言語学)
		英語科授業デザイン論※【隔年】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	真歩仁 しょうん ＜令和5年4月＞ Master of Arts(カナダ)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	准教授	加藤 奈保子 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		図画工作・美術科授業デザイン論※
兼任	准教授	杉浦 弘一 ＜令和5年4月＞ 修士(体育学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	准教授	蓮沼 哲哉 ＜令和5年4月＞ 修士(地域文化)
		体育科授業デザイン論※
兼任	准教授	本嶋 良恵 ＜令和5年4月＞ 博士(体育学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	講師	松本 健太 ＜令和5年4月＞ 修士(体育科学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	講師	浜島 京子 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅱ(課題探求・解決力) 【隔年】 家庭科授業デザイン論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	真歩仁 しょうん ＜令和5年4月＞ Master of Arts(カナダ)
		英語科授業デザイン論※【隔年】
兼任	准教授	加藤 奈保子 ＜令和5年4月＞ 博士(文学)
		図画工作・美術科授業デザイン論※
兼任	准教授	杉浦 弘一 ＜令和5年4月＞ 修士(体育学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	准教授	蓮沼 哲哉 ＜令和5年4月＞ 修士(地域文化)
		体育科授業デザイン論※
兼任	准教授	本嶋 良恵 ＜令和5年4月＞ 博士(体育学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	講師	松本 健太 ＜令和5年4月＞ 修士(体育科学)
		体育科授業デザイン論※
兼任	講師	浜島 京子 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅱ(課題探求・解決力) 【隔年】 家庭科授業デザイン論※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・令和5年3月中田スウラ教員の就任辞退（退職）。
- ・令和5年4月中田スウラ教員の後任として天野和彦教授就任。
- ・令和5年3月栢田惣男教員の就任辞退（退職）。
- ・令和5年4月栢田惣男教員の後任として野木勝弘教員の着任時期を「令和6年4月」から「令和5年4月」に変更。
- ・令和5年3月片寄 一教員の就任辞退（退職）。
- ・令和5年4月片寄 一教員の後任として柳沼 哲教員の着任時期を「令和6年4月」から「令和5年4月」に変更。
- ・令和5年4月眞歩仁しょうん教員の職名を「准教授」から「教授」に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13 名	7 名	6 名

(注)・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
15	5	0	0	20	0	15	5	0	0	20	0
(15)	(5)	(0)	(0)	(20)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	11	0	0			9	11	0	0		
(9)	(11)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
15	5	0	0	20	0	15	5	0	0	20	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	11	0	0			9	11	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要せず済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。**（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	4 名

(注)・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{20} = \boxed{10} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
1	教授	中田スウラ	R5.3	選択	学校と地域	①	退職のため就任辞退（5）					
				選択	福島の学校と教育課題Ⅰ	①						
				選択	福島の学校と教育課題Ⅱ	①						
				選択	長期インターンシップⅠ	①						
				選択	長期インターンシップⅡ	①						
				選択	教職専門実習Ⅰ	①						
				選択	教職専門実習Ⅱ	①						
				選択	学校支援実習Ⅰ	①						
				選択	学校支援実習Ⅱ	①						
				選択	教育実践高度化実習	①						
				選択	学校課題対応実習	①						
				選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ	①						
				選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ	①						
				選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ	①						
				選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ	①						
				選択	学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ	①						
				2	教授	栢田 惣男		R5.3	選択	主体的な学びで育成するための理論と実践Ⅲ （協働的問題解決・自己有用感）【隔年】	①	退職のため就任辞退（5）
選択	社会科授業デザイン論	①										
選択	長期インターンシップⅠ	①										
選択	長期インターンシップⅡ	①										
選択	教職専門実習Ⅰ	①										
選択	教職専門実習Ⅱ	①										
選択	学校支援実習Ⅰ	①										
選択	学校支援実習Ⅱ	①										
選択	教育実践高度化実習	①										
選択	学校課題対応実習	①										
選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅰ	①										
選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅱ	①										
選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅲ	①										
選択	教育実践高度化プロジェクト研究Ⅳ	①										
選択	学校課題対応プロジェクト研究Ⅰ	①										
3	教授	片寄 一	R5.3				選択		学校カウンセリングの事例研究	①	退職のため就任辞退（5）	
							選択		特別な支援が必要な生徒に対する学校カウンセリングの実践	①		
				選択	障害児に対する実践的指導方法の事例研究	①						
				選択	病弱児教育の事例と実践	①						
				選択	長期インターンシップⅠ	①						
				選択	長期インターンシップⅡ	①						
				選択	教職専門実習Ⅰ	①						
				選択	教職専門実習Ⅱ	①						
				選択	学校支援実習Ⅰ	①						
				選択	学校支援実習Ⅱ	①						
				選択	教育実践高度化実習	①						
				選択	学校課題対応実習	①						
				選択	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅰ	①						
				選択	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅱ	①						
				選択	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅲ	①						
				選択	特別支援教育実践プロジェクト研究Ⅳ	①						

合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	53 科目	選択	53 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	53 科目	計	53 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	53 科目	選択	53 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	53 科目	計	53 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{3}{20} = \boxed{15} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退された3名の職務内容は後任者に引き継がれており、また、後任者のうち新任教員については大学として必要に応じてサポートを行っているため、問題は生じていない。
 学生には、学科課程表を通じて周知するとともに、新入生ガイダンスや各種カンファレンスの機会をとらえて経歴や専門分野を周知し、院生の研究活動に支障が生じないようにしている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。 【事前相談(国立)】遵守事項	令和5年度において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員は3名(15%)を予定していたが、やむを得ない事情により1名が退職することとなった。そこで将来構想を踏まえて、退職年齢前の教員を後任として採用することとし、結果、令和5年度の専任教員20名のうち、退職年齢を超える専任教員は2名(10%)に低減した。	履行状況に記載のとおり、令和5年度において退職年齢を超える専任教員の割合は減少しており、令和6年度においても、設置報告時に予定していた割合からは低減する見込みとなっている(25%→20%)。さらに教員組織編製の将来構想に基づき、令和7年度以降の専任予定教員として、令和5年度に若手教員(講師)を先行して採用済であり、改善に向けて着実に実行していく予定である。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教職実践研究科 教職高度化専攻（P）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

【全学】

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では恒常的なFD活動を実施するため、令和元年度の全学再編時に設置した「教育推進機構 高等教育企画室」において全学FDの企画・立案を行い、その実施を全学教務協議会が担う体制に移行した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年度、高等教育企画室会議は教育・学生担当副学長、基盤教育主管、企画室所属教員、教務課長を構成員として毎月1回の頻度で年間10回開催した。

c 委員会の審議事項等

1) 教育推進機構高等教育企画室

- ・高等教育政策及び実践の分析に関すること。
- ・ファカルティ・ディベロップメントの取組に関すること。
- ・機関調査及び学生調査に関すること。
- ・その他企画室の目的を達成するために必要な業務

2) 全学教務協議会

- ・全学の教務管理に関すること。
- ・全学の内部質保証の実施に関すること。
- ・全学の非常勤講師計画に関すること。
- ・単位互換の実施に関すること。
- ・学類教育と基盤教育との調整に関すること。
- ・大学院教育プログラムに関すること。
- ・シラバス及びナンバリングに関すること。
- ・学務情報統合システムに関すること。
- ・その他必要と認められる事項

② 実施状況

a 実施内容

令和4年度は、全学的に以下の取組みを行った。

- ・令和4年度教育改善のための学生アンケート（前期開講科目・後期開講科目）を実施した。
- ・令和4年度全学FD研究会を開催した。
- ・令和5年度開講科目に係るシラバス点検を実施した。
- ・ICT活用方針として、令和4年度からBYODの導入を決定した。

b 実施方法

- ・全学FD研究会は、全教員を対象として、全体会、基盤教育部会、専門教育部会の3部構成で開催した。基盤教育部会（科目グループ別）及び専門教育部会（学類別）の各分野について分科会形式による教育プログラムの分析・検討を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和4年度全学FD研究会は10/27（木）に開催し、当日194名の教員が参加した。第1部の全体会では外部講師による「教学マネジメント指針」についての講演が行われ、教学マネジメント指針の位置づけや今後大学に求められること等について報告があった。第2部の基盤教育と第3部の専門教育の部会では、全体会の講演内容を踏まえ、単位認定基準、学生が身につけた力（学修成果）、授業改善などについて教員相互の意見交換を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・全学FD研究会は、全学の教員が一堂に会してカリキュラムの課題や改善策を共有する契機となった。今後も引き続き全学レベル及び学類レベルのFD活動を展開し、授業改善を通じて教育の質の維持・向上を図ることとしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・本学では、各セメスター終盤に「教育改善のための学生アンケート」を実施している。令和4年度は前期分を7月に、後期分を1月に実施した。次年度以降も引き続き実施することとしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・本学では、毎年作成する「福島大学FD活動報告書」に教育改善アンケートの集計結果を掲載してホームページ上で公開してきた。今後も引き続き実施することとしている。

【研究科】

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・総務委員会にFD・認証評価担当を設置し、正副研究科長とともに推進予定

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・FD：今後開催予定 ・認証評価：4月から準備を開始し5月8日に第1回打ち合わせを開催。

c 委員会の審議事項等

・各項目の実施状況の確認、スケジュールの確認 など

② 実施状況

a 実施内容

・授業方法に関する研究会として、1年生の研究テーマと連携協力校のマッチングをM1ファーストカンファレンスとして4月に6回実施した（4月5日、6日、11日、12日、14日、26日）。

・新任教員のための研修会として、4月3日にガイダンスを行った。

b 実施方法

・対面（全体発表、教員と院生の小グループによる検討）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・学類の授業や出張がない教員は全員参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・5月上旬までにM1院生の研究テーマを確定し、福島県教委や関係する教育委員会と共有し、実習校の選定のための検討を開始する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・セメスター終了時（1年間に2回予定）

b 教員や学生への公開状況、方法等

・令和4年度までは専攻会議で公表・検討した。令和5年度以降は研究科打ち合わせで共有する。代表教員と代表院生との二者会議において授業改善に必要な事項を共有している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

- ・設置している（構成員は「教育課程連携協議会構成員名簿」のとおり）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・令和4年度は2月13日に開催した。令和5年度は今後実施予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・大学院長期研修派遣（現職院生）の研究課題について
- ・令和4年度教職大学院学生と教育センター、特別支援教育センターの研究員の交流会の結果について
- ・令和3年度開催ラウンドテーブルの結果について

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・福島県教育委員会派遣院生の教職大学院における学修活動の報告及び今後の学修に向けた検討

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・院生の研究テーマと実習受け入れ校の研究テーマがなるべく近くなるようにするために、仮題の段階で関係する教育委員会と調整することとし、令和5年度からM1ファーストカンファレンスとして実施している。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・令和5年4月より実施している。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教職実践研究科では、確かな課題意識と豊かな想像力と着実な実践力をもって、地域課題及び教育課題に果敢に挑むイノベーション人材（高度専門職業人）として、①教育場面において、省察する実践力・高度な授業力・アクティブな理論的探究力等を備えるとともに、令和の日本型教育の実現を目指す教師、②「『福島ならではの教育』（福島らしさ、福島を生きる教育）の視点を実現し、子供達を「自立した人間」「グローバル・リーダー」へと育てることができる教師の養成を目指している。

この目的を達成するために、ミドル・リーダー養成コース、授業デザインコース、特別支援教育コースに必要な科目や学校における実習、プロジェクト研究を配置し、「ミドル・リーダー」、「次のミドル・リーダー」、「次世代のミドル・リーダー」の育成を目指した授業を開講している。まだ始まって1ヶ月ではあるが、教職大学院として今後の成果が期待できる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年7月 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和6年7月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和8年度（2026年度）までに一般財団法人教員養成評価機構の教職大学院認証評価を受審すべく、学内で検討予定である。
- ・令和10年度（2028年度）までに大学機関別認証評価を受審すべく、学内で検討予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。